

第16期

中間事業報告書

(自 平成13年10月1日)
(至 平成14年3月31日)



日本エス・エイチ・エル株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成14年3月31日をもって、平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第16期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

今後とも相変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、同封の中間配当金領収書（銀行預金口座振込ご指定の方は、中間配当金振込ご通知）のとおりお支払いいたしますので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 清水 佑三

営業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、IT関連需要の世界規模での減退、相次ぐ経営破綻、証券市場の低迷等により、依然として厳しい状況が続き、期待された米国経済の本格的景気回復も依然不透明なまま推移しました。

当社の事業に係る雇用情勢につきましても厳しい状況が続いており、完全失業率はこの数ヶ月、常に5%を超える高水準で推移しております。また、2002年3月の大卒求人倍率調査の求人倍率（リクルートワークス研究所調べ）は昨年の1.09倍から1.33倍へと僅かながらも改善しておりますが、依然低水準のままであります。

このような経済状況は、従来、新卒雇用意欲の減退、採用選考にかかる経費節減等の顧客心理とつながり、人材アセスメント業界にとって大きな「減収」要因となってまいりました。これに対して、当社は2003年3月卒業予定の大卒者採用選考において使用される適性テストを初めとした様々なアセスメントサービスを販売するため、代理店との共同主催により、「インターネット採用試験への挑戦」、「事例勉強会」等の各種のセミナーを開催し、見込み客の発掘を行うとともに、大型案件の受注獲得を目的として求人数の多い大手企業に対して積極的な提案営業を展開いたしまし

た。

その結果、当社が昨年販売を開始したインターネット技術を利用した適性テストは、大企業による「採用選考試験をより効率化したい」という需要と一致し、かつてない大型ヒットサービスに育ちつつあります。

当中間会計期間における売上高は、570百万円（前中間会計期間比20.1%増）であり、サービスの形態別にはプロダクト売上217百万円（前中間会計期間比23.2%増）、コンサルティング売上340百万円（前中間会計期間比20.6%増）、セミナー等のトレーニング売上は12百万円（前中間会計期間比23.9%減）となりました。プロダクト売上では採用選考において使用される適性テストの売上が寄与し、コンサルティング売上では採用選考で使用されるインターネット技術を利用した適性テスト開発サービス等の売上が増加しました。

当中間会計期間における営業利益は、177百万円（前中間会計期間比0.2%減）であります。前中間会計期間比ほぼ横這いとなりましたが、これは営業強化を目的とした施策の実施により、主に販売費及び一般管理費が増加したためであります。施策の1点目は、営業拠点の新設・移転であります。これに伴い費用（人件費を除く）が、大手町事務所24百万円、大阪事務所8百万円、その他8百万円、合計41百万円増加しております。施策の2点目は、人員増強であり、これにより人件費が、営業部門で30百万円、その他6百万円、合計36百万円増加いたしました。

また、当中間会計期間における経常利益は、141百万円（前中間会計期間比20.2%減）であり、前中間会計期間比36百万円の減益となりましたが、これは上場に伴う費用（33百万円）を営業外費用に計上したことが主な要因であります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高570百万円（前中間会計期間比20.1%増）、営業利益177百万円（前中間会計期間比0.2%減）、経常利益141百万円（前中間会計期間比20.2%減）、中間純利益80百万円（前中間会計期間比20.4%減）となりました。

なお、当社は平成13年12月10日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。

中間貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,128,314	流 動 負 債	152,954
現金及び預金	687,243	買 掛 金	23,162
受 取 手 形	525	未 払 費 用	44,627
売 掛 金	363,508	未 払 法 人 税 等	65,083
た な 卸 資 産	61,260	そ の 他	20,080
そ の 他	15,776	固 定 負 債	49,911
固 定 資 産	226,680	退 職 給 付 引 当 金	15,349
有形固定資産	64,382	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	14,561
無形固定資産	78,711	そ の 他	20,000
投資その他の資産	83,586	負 債 合 計	202,866
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	545,412
		資 本 準 備 金	308,642
		利 益 準 備 金	19,500
		そ の 他 の 剰 余 金	278,574
		中 間 未 処 分 利 益	278,574
		資 本 合 計	1,152,129
資 産 合 計	1,354,995	負 債 資 本 合 計	1,354,995

中間損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	570,222
売 上 原 価	106,105
売 上 総 利 益	464,117
販売費及び一般管理費	287,086
営 業 利 益	177,030
営 業 外 収 益	91
営 業 外 費 用	35,467
経 常 利 益	141,654
税 引 前 中 間 純 利 益	141,654
法人税、住民税及び事業税	58,246
法 人 税 等 調 整 額	2,579
中 間 純 利 益	80,829
前 期 繰 越 利 益	197,745
中 間 未 処 分 利 益	278,574

中間キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	141,654
減価償却費	16,535
貸倒引当金の増減額	—
退職給付引当金の増減額	651
役員退職慰労引当金の増減額	1,560
売上債権の増減額	△ 264,562
たな卸資産の増減額	5,533
仕入債務の増減額	19,782
役員賞与の支払額	△ 24,000
事務所敷金の支払	△ 7,110
その他の	△ 17,919
小 計	△ 127,873
利息の受取額	92
法人税等の支払額	△ 93,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 129,788
定期預金の払戻による収入	39,000
有形固定資産の取得による支出	△ 524
無形固定資産の取得による支出	△ 14,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 65,955
株式の発行による収入	442,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額	49,123
現金及び現金同等物の期首残高	508,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	557,455

役員 (平成14年3月31日現在)

代表取締役社長	清水 佑三
常務取締役	山田 秀一
取締役	堀 真彰
取締役	峯 孝奈
取締役	スコット ルーファス
取締役	中村 直浩
取締役	三條 正樹
常勤監査役	中目 凶南雄
監査役	朝日 義明

※取締役堀 真彰は、平成14年3月31日に取締役を辞任しております。

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

- 商号 日本エス・エイチ・エル株式会社
- 設立 昭和62年12月22日
- 本社 東京都中野区中央五丁目38番16号
- 資本金 545,412,000円
- 従業員数 41名

株 主 メ モ

- 決 算 期 9月30日
- 定時株主総会 12月
- 基 準 日 9月30日
- 中間配当を行う
場合の基準日 3月31日
- 株式名義書換
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所
(お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
03-5683-5111
各種手続き用紙のご請求は下記の
電話をご利用下さい。
0120-24-4479
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞